別紙様式第２号（別記様式５－４号関係）

産地リスク軽減技術総合対策事業（省エネ設備等技術確立支援事業）

に関する実施状況報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県・市町村名 |  |
| 事業実施主体名 |  |
| 事業の実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |

１　事業の目的及び取組内容

|  |
| --- |
|  |

２　成果目標の達成状況

　基準年（平成　年）

　目標年（平成　年）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果目標 | |  | | | | |
| 成果目標の達成状況 | | | 目標値 | 達　成　率  （平成　年時点） | 成果目標の達成に向けた取組状況 | 成果目標の達成状況に向けた今後の取組 |
|  | 検証する省エネ等技術を導入することにより、概ね30%以上のエネルギーの削減が可能であること。 | |  |  |  |  |
| 省エネ等技術の導入コストは概ね５年間程度で回収が可能であること。 | |  |  |  |  |
| 省エネ等技術の製品化が目標年度までに可能であること。 | |  |  |  |  |

（注）成果目標の効果が分かる資料等を添付すること。